



2026 年 10 月 14 日

各 位

会 社 名 ユミルリンク株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 清 水 亘
(コード番号：4372 東証グロース)
問 合 せ 先 常務取締役 小 林 幹 彦
(TEL. 03-6820-0514)

コクー株式会社との資本業務提携に関するお知らせ

当社は、2026 年 10 月 14 日開催の取締役会において、コクー株式会社（以下「コクー社」）との間で業務提携（以下「本提携」）の内容を含む投資契約（以下「本投資契約」）を締結することについて決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 業務提携の目的・内容

当社は、「価値の高い情報サービスの創造と提供を通して社会に貢献し、常に期待される企業を目指す」という企業理念を掲げ、消費者や社員等とのエンゲージメント向上を目的とした法人マーケティング、コミュニケーション活動を支援するメッセージングプラットフォーム「Cuenote（キューノート）」を開発・提供しております。

一方、コクー社は「人財×デジタル」を軸に、中堅・中小企業（以下「SMB」）の DX 支援や人財育成を通じて、人手不足解消や地方創生といった社会課題の解決に取り組んでいます。同社は特に、地域金融機関と連携し、SMB を伴走型で支援できる点を大きな強みとしております。

昨今、デジタル化が急速に進む中、多くの SMB は、経営の効率化や売上拡大のためにデジタルツールの導入を検討しています。特にマーケティング領域においては、人材不足やノウハウ不足から十分なデジタル施策を打つことが難しい状況にあります。

このような状況の中、当社は、法人デジタルコミュニケーション・マーケティングを支援する BtoB 向けのマーケティングオートメーション・ツール（以下「MA ツール」）を開発・提供する予定です。当社が同ツールを日本全国の SMB へ普及させるにあたり、コクー社が持つ「人財×デジタル」を軸とした DX 支援の実績と、地域に根差した顧客基盤を活用することが不可欠であると考え、本提携を行うことを決定いたしました。本提携により、全国の SMB が抱える売上拡大への課題に対して、より実践的かつ効果的なソリューションを提供することが可能となります。

今後、当社は、当社の持つプロダクト・テクノロジー力と、コクー社の広範な SMB 顧客層という双方の強みを融合させることで、SMB 領域への本格的なアプローチを展開してまいります。日本全国の SMB に対して当社が今後提供開始する予定の MA ツールを迅速に普及させることにより、経営者が切望する売上拡大へ直接的に

寄与することを目指し、地域経済の活性化にも寄与してまいります。

2. 出資の状況

- (1) 取得する株式の種類 D種種類株式
- (2) 取得する株式の価額 99,998,200 円
- (3) 取得する株式の数 31,645 株 (保有比率 2.1%)

※ コーク社は、将来の上場を見据えた成長資金の確保と財務基盤の強化を目時として、シリーズDの資金調達を行っております。D種種類株式には、一般的に未上場ベンチャー企業投資において設定される残余財産分配の優先権が付加されております。当社は、拠出資金の安全性を確保するため、合理的な投資ストラクチャーとして、本種類株式の取得を選択しました。なお、上記の保有比率は、当社が取得するD種種類株式の普通株式換算数を、コーク社が発行する種類株式を含む全株式の普通株式換算数の合計1,504,854株で除したものととなります。

3. 業務提携の相手先の概要 (2026年6月末現在)

(1)	名称	コーク株式会社	
(2)	所在地	東京都千代田区神田神保町3丁目29	
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役 CEO 入江 雄介	
(4)	事業内容	人財×デジタル事業 (DX コンサルティング事業、EXCEL 女子事業、データサイエンス事業、RPA 事業、AI 事業、デジタルマーケティング事業、IT インフラ事業、エデュケーション事業)	
(5)	設立年月日	2019年2月6日	
(6)	上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	該当事項はありません。
		人 的 関 係	該当事項はありません。
		取 引 関 係	当社サービスの導入顧客に対する運用サポート その他一部業務の委託。
		関連当事者への該 当 状 況	該当事項はありません。

※ 資本金、大株主及び持ち株比率並びに最近3年間の経営成績及び財政状態については、コーク社との機密保持義務を踏まえ非開示とさせていただきます。

4. 日程

- (1) 本投資契約の締結に係る取締役会決議日 2026年10月14日
- (2) 本投資契約の締結日 2026年10月14日
- (3) 業務提携の開始日 2026年10月14日
- (4) 本投資契約に係る払込日 2026年10月15日

5. 今後の見通し

本提携が2026年12月期の業績に与える影響は軽微ですが、中長期的な企業価値の向上に資するものと考えており、今後開示すべき事項が生じた場合には、速やかにお伝えいたします。

以上